

## 『會計』の存続を祝う

一橋大学名誉教授 専修大学名誉教授

安 藤 英 義

『會計』（森山書店発行）は第207巻第3号（2025年3月）を最後に休刊となっていたが、このたび日本会計研究学会機関誌『會計』として存続することとなった。筆者の喜びを超えて、この存続の意義は大きい。関係者各位の労を多とし、祝意を表する。

当学会の前身である日本会計学会の機関誌として1917（大正6）年創刊の『會計』は、誌名不変の会計学術雑誌として世界でも長老格（五指に入るとか）である。当時わが国の学界で、Accountingの邦訳に「会計」と「計理」の対立があり、後者の賛同者は別の学会（計理学研究会）を組織して機関誌『計理學研究』を1918年に創刊した（1930年まで発行）。1937（昭和12）年に日本会計研究学会が（日本会計学会から分岐して）設立された後も、『會計』は表紙冒頭に日本会計学会編集と記し続けた（1997年まで続いた）。この間及びその後も、日本会計研究学会は『會計』を機関誌に準ずるものとして扱い、学会広報を掲載してきた。『會計』は当学会の歴史を記録している。

『會計』が創刊された大正期は、明治期に欧米から導入された簿記学及び会計学が独自の展開（いわば開花）を見た時代である。その代表例として、簿記学では吉田良三が「取引要素説」を展開し（取引8要素説として完成）、会計学では太田哲三がいわゆる「費用動態論」を（ドイツの動態論者シュマーレンバッハとは独立に）展開した。これらの学説に係る論文は1921年～1922年の『會計』に掲載されている（8巻6号及び9巻5号に吉田、12巻2号に太田の論文）。『會計』は簿記学及び会計学の展開を記録している。

戦後（1945年～）は、『産業経理』（産業経理協会編集・発行）、『企業会計』（中央経済社編集・発行）をはじめ、受験雑誌を含む幾多の会計専門雑誌の発行が続いた。このうち、会計関連の大学紀要及び学会機関誌は別として、現在も発行され、全国的に名を知られているのは上の2誌と『会計・監査ジャーナル』（旧JICPAジャーナル、会計ジャーナル／日本公認会計士協会編集）くらいである。『會計』の復活は喜ばずにはいられない。

筆者は自宅に、『會計』の第21巻第3号（1927年9月）から最近の第207巻第3号（2025

年3月)までをほぼ全て収蔵している。このうち、自身の定期購読は大学院に進学した1969年以降であり、それ以前については、一橋大学の安藤研究室(旧森田研究室、その前は番場研究室)に師匠の森田哲彌先生が残されたものである。筆者の同大学定年退職時(2007年3月)に師匠の了解を得て、これらも自宅へ搬送した。

『會計』バックナンバー(1巻~158巻)は産業経理協会が2008年に(『産業経理』と共に)DVD-ROM化して、全国の主要図書館に寄贈した。これは検索もできて便利であるし、長期保存媒体としても優れている。同協会の役員だった筆者もこれを保有しているが、だからといって、重複する紙媒体の巻号を手放す気にはなれない。紙媒体のバックナンバーが揃うことで、各時代の出版を支える文化(紙、インク、製本など)や(紙の質などから)当時の経済環境が実感できる。それによって、往年の先達の掲載論文が深く味わえるのである。